— 記者発表資料 —

平成２８年９月２８日
日 本 下 水 道 事 業 団

ISO/TC275（汚泥の回収、再生利用、処理及び廃棄）の第４回国内審議委員会を開催します

近年では上下水道分野における国際市場の拡大が進み、上下水道サービスのマネジメントをはじめとして国際標準化の検討が行なわれています。下水汚泥についても有効利用等の重要性が高まっており、平成 25 年 2 月に「汚泥の回収、再生利用、処理及び廃棄」にかかわる専門委員会（ISO/TC275）が設置されました。この TC には日本からも積極的に参加しており、日本下水道事業団は、平成 25 年 7 月より一般社団法人日本下水道施設管理業協会とともに国内審議団体として国内外からの情報収集や日本からの意見発信といった活動を続けています。

平成 28 年 12 月に開催される TC275 の第 4 回全体会議（会場：アイルランド・ダブリン）に向けた日本の対応方針を検討するため、平成 28 年 10 月 3 日（月）に「第 4 回 ISO/TC275 国内審議委員会」を開催します。

ISO/TC275 の適用範囲のうち、日本は特に熱操作技術や資源回収技術に着目し、積極的な議論への参加をしてまいりました。熱操作技術については、作業原案に対して日本からの意見を積極的に発信しております。資源回収技術については、日本（日立造船株式会社　大地佐智子委員）がコンビーナに就任したので、今後は日本が作業原案の提案および取りまとめを進めていく予定です。

【委員会概要】
- 委員会名称：第 4 回 ISO/TC275 国内審議委員会
- 日時：平成 28 年 10 月 3 日（月）15:00～（議事のうち、挨拶まで写真撮影可）
- 会場：日本下水道事業団 本社 7 階 701 会議室

（問い合わせ先）
国際戦略室長　藤本 裕之
TEL：03-6361-7855
FAX：03-5805-1804
E-mail：Fujimoto@jswa.go.jp

捕足資料

ISO/TC275 について

1. 専門委員会の設置および参加国

ISO/TC275 は平成 25 年 2 月にフランスの提案により設置された専門委員会で、汚泥の回収、再生利用、処理及び廃棄に関する技術についての規格案の作成を目指している。TC275 の幹事国及び議長はともにフランスが引き受けており、これまでに全体会議が 3 回開催されている（平成 25 年 11 月 第 1 回フランス・パリ会議、平成 26 年 9 月 第 2 回カナダ・トロント会議、平成 27 年 11 月 第 3 回オーストラリア・シドニー会議）。第 4 回会議は平成 28 年 12 月にアイルランド･ダブリンにて開催予定である。

TC275 には欧米の主要先進国などが積極的に参加しており、日本は P メンバー※として参加している。

※各国の代表機関は TC へ参加する場合、以下のいずれかのメンバーとして参加することとなる（参加国は本記者発表時点）。

① P メンバー（Participating membership）：会議に参加し、TC に付議される全ての問題、調査文書および国際規格の最終文書に対する投票義務を持つ。参加国は 19 ヶ国（オーストラリア、オーストリア、カナダ、中国、チェコ、フィンランド、フランス、ドイツ、インド、アイルランド、イスラエル、イタリア、日本、マレーシア、オランダ、ノルウェー、スペイン、タンザニア、イギリス）。

② O メンバー（Observing membership）：会議に参加し、文書の配布を受ける権利を持つ。参加国は 12 ヶ国（アルゼンチン、ベルギー、デンマーク、ハンガリー、イラン、韓国、モンゴル、モロッコ、ニュージーランド、スリランカ、スウェーデン、スイス）。

2. 適用範囲（Scope）

TC275 の適用範囲は「任意の水処理施設からの汚泥あるいはバイオソリッドや産出物の特徴づけ、分類、前処理、処理、リサイクル、管理方法の標準化」と設定されている。

3. 作業グループ（WG）

上記適用範囲に関する技術の種類に応じて、TC275 では以下の 7 つの作業グループ（WG）を設置している。

- WG1：用語の定義（Terminology）
- WG2：評価方法（Characterization Methods）
- WG3：消化（Digestion）
- WG4：土壌還元（Land Application）
- WG5：熱操作（Thermal Process）
- WG6：濃縮と脱水（Thickening & Dewatering）
- WG7：無機物および栄養塩類の回収（Inorganics & Nutrients Recovery）

日本からは WG5（熱操作）および WG7（無機物および栄養塩類の回収）について積極的な参加を表明しており、作業原案について具体的な提案を行っている。

別添１

第4回 ISO/TC275 国内審議委員会

日時：平成28年10月3日(月) 15:00～
場所：日本下水道事業団 本社7階701会議室

議 事 次 第

１． 開会

２． 挨拶

３． 議事

（１）委員長の選任について

（２）ISO/TC275の経緯について

（３）第3回シドニー会議（2015年11月9日～13日）報告

（４）第4回ダブリン会議（2016年12月5日～9日）への対応について

・全体会議

・各ワーキンググループ会議

（５）その他

【配布資料】

資料1	委員名簿
資料2	ISO/TC275「汚泥の回収、再生利用、処理及び廃棄」にかかわる専門委員会について
資料3	第4回ダブリン会議について（N58文書の概要および本文）
資料4	各WGの現状と日本の対応方針について
参考資料1-1	ISO/TC275国内審議委員会運営規約
参考資料1-2	国内審議団体引受けの承認書
参考資料2	ISO/TC275の経緯について
参考資料3	WG3 作業原案・各国提案・今後の予定（WG3事務局より送付: N23, 26-30文書）
参考資料4-1	WG4 作業原案（WG4事務局より送付: N81文書）
参考資料4-2	WG4 作業原案について
参考資料5-1	WG5 作業原案（WG5事務局より送付: N25文書）
参考資料5-2	WG5 作業原案への日本の対応方針（2016/9/1 日本より提出）
参考資料6	WG6 作業原案・今後の予定（WG6事務局より送付: N10, 16文書）
参考資料7-1	WG7 コンビーナ決定（TC275事務局より送付: N57文書）
参考資料7-2	WG7 作業原案（日本提案予定）
参考資料7-3	WG7 ダブリン会議資料（日本提案予定）

別添２

【ISO／TC275国内審議委員会】

委員名簿(案)

No	区 分	氏 名	勤務先又は所属団体及び役職名	種別
1	委員長	植松　龍二	国立研究開発法人土木研究所　材料資源研究グループ　上席研究員	（中）
2	副委員長	高岡　昌輝	京都大学大学院地球環境学堂　地球益学廊資源循環科学論分野　教授	（中）
3	委　員	芦田　裕志	公益社団法人　日本水道協会　水道技術総合研究所　主任研究員	（中）
4	委　員	目黒　享	公益社団法人日本下水道協会　技術研究部長	（中）
5	委　員	大野　香代	一般社団法人産業環境管理協会　環境管理部門 国際協力・技術センター副所長	（使）
6	委　員	佐藤　洋行	一般社団法人日本下水道施設管理業協会 常務理事	（使）
7	委　員	山田　欣司	東京都下水道局計画調整部　エネルギー・温暖化対策推進担当課長	（使）
8	委　員	折居　良一郎	横浜市環境創造局下水道計画調整部　下水道事業推進課　課長	（使）
9	委　員	岡本　裕三	メタウォーター株式会社　プラントエンジニアリング事業本部 新事業技術部　部長	（生）
10	委　員	谷口　智彦	月島機械株式会社　水環境事業本部　ソリューション技術部 下水グループリーダー	（生）
11	委 員	大地　佐智子	日立造船株式会社　環境事業本部　開発センター WS水処理プロジェクトグループ長	（生）
12	ｵﾌﾞｻﾞｰﾊﾞｰ	曽根　邦男	経済産業省産業技術環境局　国際標準課	
13	ｵﾌﾞｻﾞｰﾊﾞｰ	松原　誠	国土交通省水管理・国土保全局　下水道部下水道企画課　下水道事業調整官	
14	ｵﾌﾞｻﾞｰﾊﾞｰ	野島　夕紀	農林水産省消費・安全局　農産安全管理課　肥料企画班長	
15	ｵﾌﾞｻﾞｰﾊﾞｰ	高橋　賢	独立行政法人農林水産消費安全技術センター 肥飼料安全検査部肥料管理課　課長	

注）表中「種別」の凡例　（中）：中立・学識経験者　（使）：使用者側　（生）：生産者側

Vol.53　No.640　2016/02　　下水道協会誌

グローバルセンター報告(107)

ISO/TC275(汚泥の回収、再生利用、処理及び廃棄)第３回シドニー会議参加報告

日本下水道事業団(TC275 国内審議団体)
国際戦略室
山　下　喬　子

１．はじめに

汚泥の回収、再生利用、処理及び廃棄に関する国際規格案を作成するISO/TC275の第３回会議が2015年11月９日～13日にオーストラリア国のシドニー市にあるオーストラリア規格協会で開催された。日本からはTC275国内審議委員会の南山瑞彦委員長(国立研究開発法人土木研究所上席研究員)、筆者、専門家として遠藤久氏(月島機械)、山家勝裕氏(メタウォーター)、大地佐智子氏(日立造船)の５名が参加した。本稿では会議の概要について報告する。

２．TC275の経緯と日本の対応

TC275は、2013年２月に設置された専門委員会である。これまでに２回の全体会議(第１回：フランス・パリ会議[1)]、第２回：カナダ・トロント会議[2)])が開催され、検討が進められている。日本は、TC設置当初よりＰメンバー(Participating member; 規格開発業務に積極的に参加し、投票及び会議への貢献義務を有する)として参加しており、一般社団法人日本下水道施設業協会と地方共同法人日本下水道事業団は、国内審議団体として活動してきた。

第１回会議では、検討対象に応じて７つの作業グループ(WG1用語定義、WG2評価方法、WG3消化、WG4土壌還元、WG5熱操作、WG6濃縮と脱水、WG7無機物および栄養塩類の回収)の設置が決定された[1)]。国内審議委員会での議論の結果、このうちWG5(熱操作)およびWG7(無機物および栄養塩類の回収)に関する汚泥処理技術が今後の国際展開に重要であると判断し、第２回会議より日本からの専門家を派遣して議論を行なっている[2)]。

第３回会議へ参加するにあたっては、専門家を中心として、WG5やWG7の作業原案(WD)に関する日本からの提案内容について取りまとめた。会議前月の10月９日には国内審議委員会を開催し、関係機関からのご意見を踏まえたうえで必要な情報を整理し、会議に臨んだ。

３．第３回全体会議の概要

(1)　国際ワークショップ

会議初日の11月９日には、「バイオソリッド管理(Biosolids management)」と題した国際ワークショップが開催された。約60名が出席し、７ヶ国から合計９件の発表があった。日本からは、南山委員長が「Challenge and outlook related to municipal sewage sludge management in Japan」の題目で、B-DASHを含む、日本の汚泥処理技術に関する現状や、WG5、WG7に関連した施設の導入事例について紹介した(**写真－１**)。質疑では、日本の熱処理施設の歴史に関する質問があったほか、資源回収技術にも強い関心が示された。

その他の各国からの発表では、汚泥利用に関する法規制や利用の取組み状況などについて紹介があった。汚泥の利用方法としては、農地利用やコンポスト利用といった土壌還元に注目したものが多く、熱操作への言及は日本とカナダのみであった。

写真－１　ワークショップでの発表(南山委員長)

(2)　WG会議

２日目から４日目午前中までは、各WGに分かれて

の議論が行なわれた。前述のとおり、日本からはWG5およびWG7について積極的に活動する方針であったが、各WGの検討内容を把握し、国内関係者と情報共有することを目的として、可能な限り他のWG会議にも参加した。

【WG5（熱操作）】

WG5の検討内容である熱操作技術については、2015年６月に新業務項目提案に対して投票が行われてWGの設置が正式に承認され、最終的に技術報告書（Technical Report, TR）の作成を目指すことが決定された。当初よりこのTRは既存の欧州規格CEN/TR 16788（Characterization of sludges—Guideline of good practice for thermal processes）を土台として検討する方針であったため、これをアレンジしたWDが事前にWG5の関係者に配布されていた。これを基に、日本からは、WDの内容に対するコメントのほか、前回会議で日本が追加項目として提案した「溶融」、「炭化」、「廃炉」に対する文章案を作成して提出した。更に、附属書（ANNEX）に掲載するためのケーススタディについて、日本における導入実績を９件提示した。会議では主に日本からの提案内容について議論が行われ、日本の主張は全て了承された（**写真－２**）。

今後は、日本の提案を基にWDが再構成され、各国からの意見が収集される予定である。また、ケーススタディについても、日本が提案した様式に各国が事例を記入して提出することとなった。

写真－２　WG5（熱操作）会議の様子

【WG7（無機物および栄養塩類の回収）】

前回トロント会議では、汚泥からの資源回収に関する規格案の検討の足掛かりとして、各国の事例をケーススタディとして収集する方針としていたため、今回、日本からはケーススタディの様式等を用意した。しかしながら、コンビーナ（WG議長）がシドニー会議直前に退任したため、WG7の単独の会議は開催されなかった。

⑶　総会

４～５日目（11月12日～13日）に開催された総会では、各WG会議における議決内容が報告された（**写真－３**）。WG7については、日本が用意していたケーススタディ内容について提案するとともに、WG7の継続のため、各国からの積極的な参加を呼び掛けた。総会での質疑の結果、各WGの成果や今後の検討予定が了承され、総会の議事録がとりまとめられた。

次回会議は2016年10～11月にウィーン（オーストリア）またはパリ（フランス）で開催されることとなり、第３回全体会議は閉会した。

写真－３　総会の様子

４．おわりに

今回会議は、いずれのWGも議論が進展し、具体の規格内容に踏み込んだ検討が始まったと言える。

WG5は日本の提案がWDに多数記載される方針となり、プレゼンスが存分に発揮された。今後は、更に充実したWDを基に議論が活発化すると期待される。

一方、WG7はコンビーナの退任により会議が開催されなかったが、前任のコンビーナや事務局、その他の会議出席者からは、後任として日本からのコンビーナ選出を熱望された。帰国後に国内審議委員会で検討した結果、WG必要国数（５ヶ国）が参加する前提で日本（日立造船・大地氏）においてコンビーナを引受ける方針とした。今後、日本がWG7を主導することは、リン回収技術などの日本の技術力を海外へアピールするための絶好の機会になると期待される。本邦技術の発展に資するため、国内審議団体としてもコンビーナを全力でサポートしていきたいと考えている。

〈参　考　文　献〉

１）鈴木、岡本、辻：汚泥の回収、再生利用、処理及び廃棄の国際規格化はじまる -ISO/TC275第１回会議への参加報告、下水道協会誌、Vol.51, No.615, pp.71-73, 2014
２）辻：ISO/TC275 汚泥の利用・処理 第２回トロント会議報告、下水道協会誌、Vol.52, No.629, pp.100-102, 2015